

介護分野における雇用確保のための課題と取り組み

不況のなかでも介護分野は依然として人手不足感が強い。介護分野で雇用を確保するための課題や企業や地方公共団体などの取組事例について、各地域のモニターに聞いた。

北海道では建設業の新規分野参入先として介護分野に着目している。だが、建設業に比べて賃金水準が低いことから成果をあげている事例は少ないようだ。そんな中、住宅資材の卸、基礎工事を主体に手がける日社（札幌市）では、建設工事の減少下で雇用を維持するため、社員に福祉住環境コーディネーターや介護福祉士の資格取得を促している。高齢者住宅のバリアフリー化をはじめ、介護の現場作業にも対応するなどノウハウの蓄積を図っている。同社は東北にも支社を持つが、北海道で培ったノウハウを生かして東北地域での新規業務の展開も進めているそうだ。

北陸でも介護分野に目を向ける男性の求職者も少しずつ増えている。九月に開催された富山市とハローワーク富山の共催による「介護職場の就職説明会」では、参加者一五人のうち、約半数の五五人が男性だった。富山労働局によれば、県内の介護分野での男性求職者数が前年同月の二倍以上の一七一人になるなど、これまで女性求職者が多数を占めていた介護分野に変化がみられた。北陸地域モニターはこのよ

うな状況について「変化はまだ始まったばかりであり、介護分野の人手不足解消や看護職の定着率上昇につながっていくか判断するにはまだ時間が必要だ」と述べた。

中国地域モニターは「高齢化の進展で介護分野での人材需要は確実に増加している。だが、福祉施設には夜勤がつきものであり、事故への緊張感も強いられるといったことも敬遠されやすい理由になってきているのではないか。そのため、仕事のやりがいや伝えているとにも入職前の学習と現実へのギャップに戸惑わないような対策が必要で、短期と中期の両視点から人材確保を進めることも重要だ」と強調した。



写真と本文は関係ありません

広島県では景気悪化で失業した日系ブラジル人やペルー人などを対象に介護分野への再就職支援を九月から実施している。海田町では昨秋以降の景気悪化で四〇〇人近い南米出身者が職を失っており、その失業者の多くが日本語を苦手としていることから、ポルトガル語やスペイン語の通訳を介して介護事業者の説明や職場見学を実施する予定だという。また、八月には全国の福祉系高校の研究協議会が広島市で開催された。高校教諭約三〇〇人が福祉教育のあり方を学び、現場の最新事情に沿った指導により、若者の介護現場でのギャップを解消するのがねらいだ。

島根県では「県介護人材確保対策ネットワーク会議」により、夏休みを利用して中高生を対象とした職場体験事業を開催した。介護現場への関心を深めて、将来の就業につけようとする試みだ。

茨城地域、近畿地域、四国地域、九州地域の各モニターは労働条件の改善や職場環境の改善を今後の課題としてあげた。「介護分野における雇用確保には労働時間や賃金など労働・雇用環境を改善し、魅力ある職場としていくことが重要だ」（九州地域モニター）。

九州各県では景気対策、雇用対策の一環で介護分野における人材確保や雇用環境改善に向けた施策を行っている。

佐賀県では追加の緊急雇用経済対策として「介護職員処遇改善等臨時特例基金」の創設などに約八二億円を計上した。長崎県では〇九年度補正予算で介護福祉士やホームヘルパーなどの訓練を民間が受け持つ「緊急離職者能力開発事業」の定員を三五〇人から九三〇人に拡大した。宮崎県でも〇九年度一般会計補正予算として、介護職員の雇用環境改善事業に三五億二〇〇万円を計上している。

福岡県では緊急雇用対策事業の一環で「ふるさと雇用再生特別基金」を活用した「福祉・介護人材育成就業促進事業」を実施している。人材派遣会社で雇用した職員を社会福祉施設に派遣し、働きながら介護資格を取得してもらうことで、派遣期間終了後に介護職員としての就労につける。

また、同県では、介護福祉士などの資格を持ちながら、現場経験を持たない人やブランクが長い人を対象とした研修セミナー「もう一度学ぶ介護」を開催している。受講者から勤務地や待遇などの希望を聞いた上で、担当者が求人先を探す。

青森地域モニターの報告によれば、三重県の高齢者施設「高砂寮」では従業員の定着率が高いという。同施設では従業員自らが役割を決め、自発的に施設内のイベントをこなしているそうだ。「単に上からの命令や権利・義務関係だけで人と組織をつなげようとしても限界がある。介護分野こそ、人と人とを結びつけるヒューマンウェアがもっとも要求される職種だ」と同モニターは指摘した。